

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	3,892,798	3,892,798
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	115,840	2,797,910	2,913,750
4.消費生活相談体制整備事業	-	31,613,844	31,613,844
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	11,540,448	17,148,224	28,688,672
うち、先駆的事业	4,747,310	-	4,747,310
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	11,656,288	55,452,776	67,109,064

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

	消費者行政決算総額(見込み)	198,062,682		
	都道府県決算(見込み)	78,743,288		
	管内市町村決算(見込み)	119,319,394		
支出等額		67,109,064		
支出等割合		34 %	34 %	
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		62,361,754	↑ 常勤化、定員増反映後	
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		32 %	32 %	

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	14 人	19,567 人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	7 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	円	
管内市町村	21 人	31,613,844 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	116,000	116,000			115,840	115,840			消費生活相談員等レベルアップ研修の開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	6,423,000	6,423,000			6,521,462	6,521,462			①消費生活相談対応マニュアルの改訂 ②高齢者専門紙消費生活情報広告事業 ③消費生活相談員資格取得支援講座 ④若者向け地域情報誌を活用した情報発信事業 ⑤コンビニエンスストアにおける消費者被害防止啓発事業 ⑥高齢者等向け啓発紙作成
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	285,000	285,000			271,676	271,676			①消費者月間講演会の開催 (消費者団体と連携して実施) ②高齢者に向けた消費生活情報啓発協定事業 (団体と連携した見守り事業)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	4,750,000	4,750,000			4,747,310	4,747,310			子どもたちへの消費者教育推進事業 (幼児期および小学生向け教材の作成、配付と実践プログラム実施)
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	11,574,000	11,574,000	-	-	11,656,288	11,656,288	-	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	レベルアップ研修開催にかかる講師謝金、費用弁償等	県内の相談員や行政職員等を対象とした研修の開催により、県全体の相談スキルの向上と情報共有が図れた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費生活相談員資格取得支援講座業務にかかる委託料、若者向け情報紙および高齢者専門誌への広告掲載にかかる広告料、コンビニエンスストアに設置する啓発物品作成にかかる消耗品費、消費生活相談マニュアル作成にかかる報償費および印刷製本費、その他各種啓発物品等作成にかかる消耗品費	・相談員資格取得支援講座の実施により、次年度の消費生活相談員試験の合格を目指し、将来相談員となりうる人材を養成するとともに、地域人材の育成が図れた。 ・若者向けや高齢者向け等、対象を分けた啓発により、効果的な啓発が実施できた。 ・県内約700店舗のコンビニエンスストアにおいて、特殊詐欺詐欺(プリペイドカードを悪用した手口)被害防止に向けた啓発を実施することで、広く注意喚起を行えた。 ・新たな手口や最近の事例等への対応方法も含めた相談マニュアルの作成および市町窓口への配付により、消費者問題解決力の強化を図れた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者月間講演会実施にかかる講師謝金・費用弁償・会場使用料、団体との協定に基づく啓発実施にかかる消耗品費	・消費者団体との共催による講演会の実施により、連携強化を図るとともに、消費者市民社会の概念普及につながった。 ・日頃から高齢者宅を訪問する団体と協定を締結し、協定に基づく啓発を実施することで、高齢者に対する消費者被害防止の注意喚起および窓口周知が図れた。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	子どもたちへの消費者教育推進事業にかかる委託料	・幼児向けおよび小学校向けの消費者教育教材を作成し、県内の全幼稚園・保育所・学童保育所等に配付することで、これまで消費者教育実践の機会が少なかった子どもたちの学び場における消費者教育の推進が図れた。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	高島市、甲良町	131,000	75,000	56,000		84,058	40,181	43,877	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市	5,463,000	1,953,000	1,983,000		5,330,940	1,820,580	1,988,160	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町	3,160,000	1,282,000	1,294,000	387,000	2,999,420	1,041,971	1,231,938	524,001
⑧消費生活相談体制整備事業	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、高島市、東近江市、日野町、竜王町	49,631,000	13,793,000	14,690,000	3,829,000	48,348,972	13,225,764	14,521,081	3,866,999
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	17,178,000	8,313,000	8,361,000		16,748,987	7,814,090	8,534,574	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	大津市、長浜市、草津市、野洲市	1,367,000	449,000	353,000		1,375,770	382,190	417,370	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		76,930,000	25,865,000	26,737,000	4,216,000	74,888,147	24,324,776	26,737,000	4,391,000

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	貸出し用図書・DVDの整備による住民向け啓発の充実化、相談機能強化のための備品整備
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	困難案件等について弁護士等専門家の助言を得ることにより、相談案件の解決につながり、また相談員の質の向上が図れた
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員および消費者行政担当職員の研修参加を支援することで、レベルアップが図れた
⑧消費生活相談体制整備事業	平成21年度以降強化した相談体制の維持、相談員の報酬額増等による相談員処遇の改善
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	各種講座・セミナー・啓発活動・啓発イベント、出前講座等の実施、消費者教育教材や啓発冊子等の作成・配付、消費者教育のあり方検討、市独自の消費者条例の制定と周知等により、消費者啓発および消費者教育事業がより充実し、消費者被害の未然防止や、消費者教育の浸透が図れた
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者団体との協働による講演会等の実施、消費者団体の消費者教育啓発活動等の支援、庁内ネットワークにおける研修等により、消費者問題解決に向けた多様な主体との連携強化が図れた
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	62,718,064	円
うち都道府県	11,656,288	円
うち管内の市町村合計	51,061,776	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	4,391,000	円
うち都道府県	-	円
うち管内の市町村合計	4,391,000	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	70,140,000 円	74,825,482 円	78,743,288 円	8,603,288 円	3,917,806 円
うち交付金等対象経費		12,871,482 円	11,656,288 円		-1,215,194 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		円	円		- 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事業		円	4,747,310 円		4,747,310 円
うち交付金等対象外経費	70,140,000 円	61,954,000 円	67,087,000 円	-3,053,000 円	5,133,000 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	57,285,000 円	110,984,623 円	119,319,394 円	62,034,394 円	8,334,771 円
うち交付金等対象経費		48,616,619 円	55,452,776 円		6,836,157 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		29,577,249 円	31,613,844 円		2,036,595 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事業		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	57,285,000 円	62,368,004 円	63,866,618 円	6,581,618 円	1,498,614 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	127,425,000 円	185,810,105 円	198,062,682 円	70,637,682 円	12,252,577 円
うち交付金等対象経費		61,488,101 円	67,109,064 円		5,620,963 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		29,577,249 円	31,613,844 円		2,036,595 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事業		- 円	4,747,310 円		4,747,310 円
うち交付金等対象外経費	127,425,000 円	124,322,004 円	130,953,618 円	3,528,618 円	6,631,614 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	130,953,618 円
うち都道府県	67,087,000 円
うち管内市町村	63,866,618 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	33.9 %
うち都道府県	14.8 %
うち管内市町村	46.5 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	250,000,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	11,272,125	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	4,391,000	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	12,168	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	-	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	6,893,293	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	11	人	今年度末実績	相談員総数	11	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	相談員の研修参加を支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	32	人	今年度末実績	相談員総数	32	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末実績	相談員総数	2	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	29	人	今年度末実績	相談員総数	30	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	報酬・賃金の引き上げ(大津市、長浜市、守山市、高島市)
②研修参加支援	○	相談員・行政職員の研修参加を支援(大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町)
③就労環境の向上	○	執務内の設備の充実等による執務環境の改善(大津市、長浜市)、行政職員の体制強化により、相談員が相談業務に専念できる体制を整備(甲賀市)
④その他		